



令和4年度末 標準的な基準による財務書類 一般会計等(普通会計)の概要

2023年(令和5年)3月31日現在
兵庫県神崎郡神河町

一般会計等

【 貸借対照表 】

令和 3 年度	令和 4 年度		令和 3 年度
資産 792億円 固定 772億円 流動 20億円	資産 776億円 固定 753億円 流動 23億円	負債 127億円 固定 114億円 流動 13億円	負債 135億円 固定 122億円 流動 12億円
		純資産 648億円	純資産 658億円

令和4年度末の負債は127億円、純資産は648億円であり、将来返済する必要のない財源である純資産の方が多いですが、前年度末から10億円減少しています。これは、純資産変動計算書について記載の通り、コスト>財源となったことによるものです。

負債（地方債などの他人からの資金調達）と純資産（コストをまかなった後の余剰の自己資金）として集めた資金の多くを固定資産に投資しています（資産776億円のうち固定資産が753億円）。令和4年度は、固定資産の老朽化（減価償却）が進んだことから結果、前年度と比較し固定資産は19億円の減少となっています。

なお、固定資産753億円は主に土地・建物などの有形固定資産であり、流動資産23億円は主に財政調整基金と現金預金ですが、基金の積立、取崩が増減したことから、3億円増加しています。

固定資産と固定負債を比較すると、固定資産776億円に対して固定負債は114億円、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産23億円に対して流動負債は13億円となっています。特に流動資産（すぐに使えるお金など）は流動負債（すぐに返す借金など）を上回っている方が短期的な財務の安全性は高く、本町では上回っている状況ですが、その上回っている額については2億円増加しており、安全性は、やや向上しつつあります。

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,332	固定負債	11,422
有形固定資産	66,946	地方債	11,395
事業用資産	19,968	長期未払金	-
土地	9,315	退職手当引当金	5
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,032	その他	22
建物減価償却累計額	△17,556	流動負債	1,337
工作物	2,867	1年内償還予定地方債	1,221
工作物減価償却累計額	△1,750	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76
航空機	-	預り金	38
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,759
建設仮勘定	59		
インフラ資産	46,000	【純資産の部】	
土地	196	固定資産等形成分	77,298
建物	1	余剰分(不足分)	△12,452
建物減価償却累計額	△0		
工作物	73,050		
工作物減価償却累計額	△27,291		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44		
物品	2,560		
物品減価償却累計額	△1,583		
無形固定資産	57		
ソフトウェア	57		
その他	-		
投資その他の資産	8,329		
投資及び出資金	6,541		
有価証券	2		
出資金	72		
その他	6,468		
投資損失引当金	△1,059		
長期延滞債権	92		
長期貸付金	190		
基金	2,589		
減債基金	22		
その他	2,567		
その他	-		
徴収不能引当金	△24		
流動資産	2,273		
現金預金	291		
未収金	15		
短期貸付金	-		
基金	1,966		
財政調整基金	1,966		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△0		
資産合計	77,605	純資産合計	64,846
		負債及び純資産合計	77,605

一般会計等

【 行政コスト計算書 】

	令和 3 年度	令和 4 年度	
純行政 コスト 88億円	経常費用 93億円 業務費用 62億円 〔 うち減価償却費 24億円 〕 移転費用 31億円	経常費用 91億円 業務費用 60億円 うち減価償却費 24億円 〔 移転費用 32億円 〕	純行政 コスト 87億円
	(一) 経常収益 4億円	(一) 経常収益 4億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 2億円	(一) 臨時利益 0億円	

令和4年度の純行政コストは87億円で、前年度から1億円減少しています。

前年度と比較し、職員給与費の減少等により人件費が3億円減少し、業務費用が2億円減少しました。また、移転費用が1億円減少しました。そして、臨時利益が2億円減少したことなどから、純行政コストは前年度（88億円から87億円で1億円の減少）と比較し1億円の減少となっています。

経常費用91億円のうち24億円が減価償却費となっています。また、減価償却費24億円＞令和4年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）2億円）となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）が徐々に進んでいることがわかります。

一般会計等行政コスト計算書

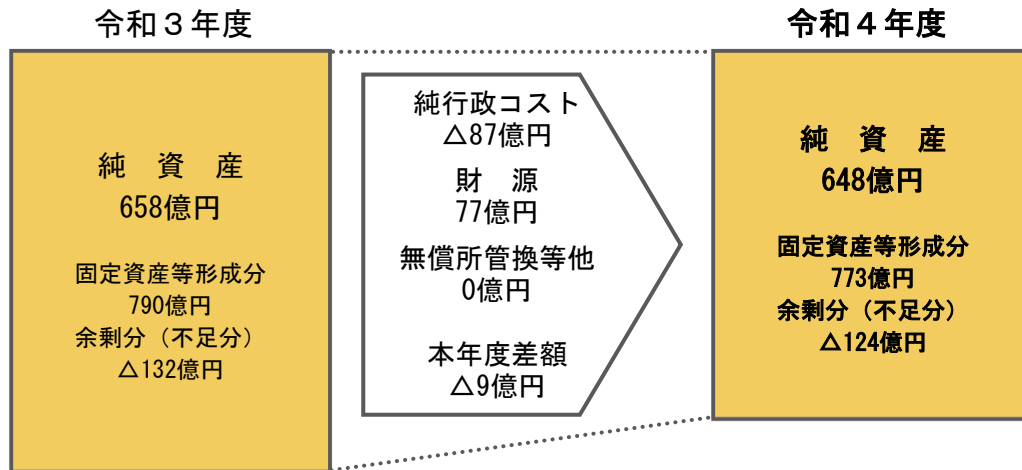
自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,154
業務費用	5,980
人件費	1,223
職員給与費	919
賞与等引当金繰入額	76
退職手当引当金繰入額	－
その他	228
物件費等	4,679
物件費	1,943
維持補修費	369
減価償却費	2,367
その他	－
その他の業務費用	77
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	2
その他	30
移転費用	3,175
補助金等	2,145
社会保障給付	591
他会計への繰出金	374
その他	64
経常収益	458
使用料及び手数料	152
その他	305
純経常行政コスト	8,697
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	－
純行政コスト	8,697

一般会計等

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△87億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が77億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）」が、実質的にその年度でも負担している費用が含まれるため、本年度差額がマイナス＝現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額＝現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。

この結果、令和3年度末から純資産が10億円減少し、令和4年度末は648億円となっています。

また、令和4年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が773億円、「余剰分（不足分）」が△124億円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,782	78,969	△13,188
純行政コスト(△)	△8,697		△8,697
財源	7,758		7,758
税金等	6,144		6,144
国県等補助金	1,614		1,614
本年度差額	△939		△939
固定資産等の変動(内部変動)		△1,678	1,678
有形固定資産等の増加		220	△220
有形固定資産等の減少		△2,368	2,368
貸付金・基金等の増加		673	△673
貸付金・基金等の減少		△202	202
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
その他	△4	-	△4
本年度純資産変動額	△936	△1,671	735
本年度末純資産残高	64,846	77,298	△12,452

一般会計等

【 資金収支計算書 】

令和 3 年度	令和 4 年度
業務活動収支 +13.5億円	業務活動収支 +13.5億円
投資活動収支 △11.6億円	投資活動収支 △6.8億円
財務活動収支 △2.9億円	財務活動収支 △6.3億円
年度末資金残高 2.0億円 (対前年度末 △1.0億円)	年度末資金残高 2.3億円 (対前年度末 +0.3億円)

令和4年度の業務活動収支は+13.5億円であり、通常の行政サービスについてはまかなえたことを表しています。

投資活動収支は△6.8億円で、主に基金積立金支出です。

財務活動収支は△6.3億円で、地方債の発行収入と償還支出の差額です。

この結果、本年度の資金残高は2.3億円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致します。

また、業務活動収支+投資活動収支(=フリーキャッシュフロー)>0となっています。つまり、通常の行政サービスで生じた余剰資金以下の投資を行ったため、地方債の発行額が償還額を下回ったため、前年度末から資金残高が減少したことがわかります。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,782
業務費用支出	3,607
人件費支出	1,227
物件費等支出	2,312
支払利息支出	45
その他の支出	24
移転費用支出	3,175
補助金等支出	2,145
社会保障給付支出	591
他会計への繰出支出	374
その他の支出	64
業務収入	8,139
税込等収入	6,140
国県等補助金収入	1,607
使用料及び手数料収入	152
その他の収入	239
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,356
【投資活動収支】	
投資活動支出	876
公共施設等整備費支出	220
基金積立金支出	478
投資及び出資金支出	172
貸付金支出	7
その他の支出	-
投資活動収入	189
国県等補助金収入	6
基金取崩収入	181
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△687
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,124
地方債償還支出	1,120
その他の支出	3
財務活動収入	485
地方債発行収入	485
その他の収入	-
財務活動収支	△638
本年度資金収支額	31
前年度末資金残高	203
本年度末資金残高	234
前年度末歳計外現金残高	55
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	291

分析指標（一般会計等財務書類）

1. 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

（1）住民一人当たり資産額（千円/人）

算 式	令和3年度	令和4年度
資産合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	(10,884 人)	(10,559 人)
資産合計	7,280.6	7,349.6
有形・無形固定資産合計	6,352.9	6,345.5
投資等・流動資産合計	927.8	1,004.0

- ・ 将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示す。
- ・ 資産額の増加は、行政サービスに用いることができる資産形成が進んだと見ることができる一方、資産額の減少は、資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化によるものを把握することが必要。
- ・ さらに、①住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産である「有形・無形固定資産」と、②将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産である「投資その他の資産、流動資産」に区分して分析することも有用。
- ・ ただし、他団体との比較においては地理的条件の違いなどに留意する必要がある。

（2）歳入額対資産比率（年）

算 式	令和3年度	令和4年度
資産合計÷歳入総額	8.98	8.61

- ・ 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示す。

（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（％）

算 式	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額÷償却資産取得価額合計	43.5	45.2

- ・ 償却資産に占める減価償却累計額の割合。
- ・ 耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す。
- ・ 行政目的別や施設別に比率を算定することにより、償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能である。

2. 世代間公平性（将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か）

（1）純資産比率（％）

算 式	令和 3 年度	令和 4 年度
純資産合計÷資産合計	83.0	83.5

- ・ 資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合。
- ・ 将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか（世代間の公平性）を示す。
- ・ 純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができる。

（2）将来世代負担比率（％）

算 式	令和 3 年度	令和 4 年度
地方債残高÷有形・無形固定資産合計	13.8	13.7

- ・ 社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を示す。

3. 持続可能性（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））

（1）住民一人当たり負債額（千円/人）

算 式	令和 3 年度	令和 4 年度
負債合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	1,236.8	1,208.3

- ・ 将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示す。
- ・ 団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要であるが、住民一人当たり資産額と同様にわかりやすい指標となる。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

算 式	令和3年度	令和4年度
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	147,420	623,656

- ・ 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている。
- ・ 国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点には留意が必要。

4. 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

(1) 住民一人当たり純行政コスト（千円/人）

算 式	平成3年度	令和4年度
純行政コスト÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	(10,884 人)	(10,559 人)
純行政コスト	803.4	823.6
純経常行政コスト	817.6	823.6

- ・ 行政活動の効率性を示す。
- ・ 類似団体と比較する場合、コスト発生の要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコスト（純経常行政コスト）に着目することも有用である。

(2) 住民一人当たり性質別行政コスト（千円/人）

算 式	令和3年度	令和4年度
性質別行政コスト÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	（10,884 人）	（10,559 人）
人件費	141.3	115.8
物件費等	422.3	443.1
その他の業務費用	9.2	7.3
補助金	194.3	203.1
社会保障給付	54.4	55.9
他会計への繰出金	33.1	35.4
その他	3.3	6.0

- ・ 性質別（人件費、物件費等）の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示す。

5. 自律性（歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

（受益者の負担の水準はどうなっているか））

(1) 受益者負担比率（％）

算 式	令和3年度	令和4年度
経常収益÷経常費用	4.7	4.9

- ・ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す。
- ・ ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要。

一般会計等貸借対照表

(単位:円)				
科目	R03金額	R04金額	差額(R04-R03)	主な増減理由
【資産の部】				
固定資産	77,201,167,100	75,331,746,915	△1,869,420,185	
有形固定資産	69,072,808,215	66,945,540,265	△2,127,267,950	
事業用資産	20,630,925,338	19,967,865,037	△663,060,301	
土地	9,316,155,501	9,315,367,321	△788,180	
立木竹	-	-	-	
建物	26,949,031,791	27,031,952,522	82,920,731	・役場非常用自家発電機等更新工事+51百万円 ・CATVネットワーク局舎空調設備+31百万円
建物減価償却累計額	△16,832,804,223	△17,556,027,311	△723,223,088	本年度償却額△723百万円
工作物	2,863,580,857	2,866,858,166	3,277,309	・役場非常用自家発電機等更新工事_設備ヤード+3百万円
工作物減価償却累計額	△1,675,972,588	△1,749,685,661	△73,713,073	本年度償却額△74百万円
船舶	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	
浮標等	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	
航空機	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	
その他	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	
建設仮勘定	10,934,000	59,400,000	48,466,000	粟賀小学校跡地公園・図書コミュニティ施設整備基本設計及び実施設計業務委託料+55百万円 本勘定(建物)振替△6百万円
インフラ資産	47,303,084,741	46,000,021,854	△1,303,062,887	
土地	195,676,265	196,244,891	568,626	
建物	1,321,946	1,321,946	-	
建物減価償却累計額	-	△88,570	△88,570	本年度償却額△0.1百万円
工作物	73,038,843,218	73,049,769,637	10,926,419	【取得】 ・町道交通安全施設整備工事+3百万円 ・JR新野駅バス待合所設置工事+3百万円 ・神河中学校通学路歩道照明灯設置工事+3百万円 ・カーブミラー新設工事+1百万円
工作物減価償却累計額	△25,935,356,454	△27,291,367,616	△1,356,011,162	本年度償却額△1,356百万円
その他	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	
建設仮勘定	2,599,766	44,141,566	41,541,800	・町単道路改良工事費(作畑新田)+42百万円
物品	2,538,728,766	2,560,477,783	21,749,017	【取得】 ・CATVネット回線増速機器+6百万円 ・中央公民館ホール舞台カメラ映像設備+3百万円 ・マイナンバーカード裏面プリンター+2百万円 ・特定公共賃貸住宅福本団地電気温水器+2百万円 【過年度計上漏れ(リース資産)】 ・地籍情報管理システム+5百万円
物品減価償却累計額	△1,399,930,630	△1,582,824,409	△182,893,779	【除却】 ・連続揚物機除却△10百万円 ・車両除却△1百万円(介護療育) 本年度償却額△191百万円 過年度計上漏れ分による増加△3百万円 除却による減少+10百万円
無形固定資産	71,885,000	57,185,740	△14,699,260	
ソフトウェア	71,885,000	57,185,740	△14,699,260	・価格高騰緊急支援給付金事業に係るシステム+3百万円 ・子育て世帯生活支援特別給付金に伴うシステム+2百万円 【過年度計上漏れ(リース資産)】 ・地籍情報管理システム+5百万円
その他	-	-	-	本年度償却額△23百万円 過年度計上漏れ分による増加△2百万円
投資その他の資産	8,056,473,885	8,329,020,910	272,547,025	
投資及び出資金	6,369,335,000	6,541,282,000	171,947,000	
有価証券	1,500,000	1,500,000	-	
出資金	71,949,000	71,949,000	-	
その他	6,295,886,000	6,467,833,000	171,947,000	下水道事業会計への追加出資+60百万円 神崎総合病院事業会計への追加出資+112百万円
投資損失引当金	△1,059,054,956	△1,059,054,956	-	
長期延滞債権	104,151,848	92,196,417	△11,955,431	住宅新築資金貸付金(元利)△5百万円 宅地取得資金貸付金(元利)△2百万円 町税△4百万円
長期貸付金	182,951,084	190,151,084	7,200,000	医師修学資金貸与金+7百万円
基金	2,490,104,539	2,588,834,520	98,729,981	
減債基金	21,889,493	21,911,502	22,009	
その他	2,468,215,046	2,566,923,018	98,707,972	公共施設維持管理基金+105百万円 神河ふるさとづくり応援基金+13百万円 森林環境譲与税基金+10百万円 まちづくり基金△16百万円 寺前地区振興基金△7百万円(寺前地区)
その他	-	-	-	
徴収不能引当金	△31,013,630	△24,388,155	6,625,475	不能欠損による減少+9百万円 繰入△2百万円
流動資産	2,041,372,105	2,272,768,038	231,395,933	
現金預金	258,154,698	291,479,457	33,324,759	
未収金	14,928,788	14,856,466	△72,322	町税△1百万円
短期貸付金	-	-	-	
基金	1,768,007,561	1,966,184,596	198,177,035	
財政調整基金	1,768,007,561	1,966,184,596	198,177,035	財政調整基金(一般会計)+233百万円 財政調整基金(産廃)△35百万円
減債基金	-	-	-	
棚卸資産	825,930	532,170	△293,760	
その他	-	-	-	
徴収不能引当金	△544,872	△284,651	260,221	
資産合計	79,242,539,205	77,604,514,953	△1,638,024,252	

(単位:円)

一般会計等行政コスト計算書

(単位:円)

科目	R03金額	R04金額	差額(R04-R03)	主な増減理由
経常費用	9,338,132,426	9,154,119,485	△184,012,941	
業務費用	6,234,424,592	5,979,559,708	△254,864,884	
人件費	1,538,300,284	1,223,081,333	△315,218,951	
職員給与費	1,000,642,971	919,273,943	△81,369,028	
賞与等引当金繰入額	79,592,690	76,132,886	△3,459,804	
退職手当引当金繰入額	71,323,739	-	△71,323,739	R03退職手当引当金繰入額△71百万円 R04は戻入
その他	386,740,884	227,674,504	△159,066,380	R03退職手当組合積立基金取崩(その他人件費)△167百万円 R04積立基金の取崩なし
物件費等	4,596,326,954	4,679,243,895	82,916,941	
物件費	1,877,273,169	1,942,946,162	65,672,993	農林水産業費/農業費/地籍調査費 +162百万円
維持補修費	347,258,325	369,150,736	21,892,411	
減価償却費	2,371,795,460	2,367,146,997	△4,648,463	
その他	-	-	-	
その他の業務費用	99,797,354	77,234,480	△22,562,874	
支払利息	49,919,261	45,398,494	△4,520,767	
徴収不能引当金繰入額	474,587	1,862,231	1,387,644	
その他	49,403,506	29,973,755	△19,429,751	
移転費用	3,103,707,834	3,174,559,777	70,851,943	
補助金等	2,114,809,218	2,145,249,570	30,440,352	退職手当組合負担金+21百万円 公立神崎総合病院事業会計補助金+39百万円 下水道事業会計補助金△12百万円 中播北部行政事務組合負担金+15百万円 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金+45百万円 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金△42百万円
社会保障給付	592,310,641	591,059,121	△1,251,520	
他会計への繰出金	360,513,382	374,047,504	13,534,122	
その他	36,074,593	64,203,582	28,128,989	神戸大学医学研究科寄附金+30百万円
経常収益	439,625,299	457,500,165	17,874,866	
使用料及び手数料	174,596,586	152,432,872	△22,163,714	下水道合併処理浄化槽保守管理受託料△22百万円
その他	265,028,713	305,067,293	40,038,580	退職手当引当金戻入+67百万円
純経常行政コスト	8,898,507,127	8,696,619,320	△201,887,807	
臨時損失	16	155,583	155,567	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	16	155,583	155,567	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	154,730,792	261,438	△154,469,354	
資産売却益	454,148	261,438	△192,710	
その他	154,276,644	-	△154,276,644	R03神崎総合病院事業会計に対する投資損失引当金戻入△154百万円 R04は変動なし
純行政コスト	8,743,776,351	8,696,513,465	△47,262,886	

一般会計等純資産変動計算書

(単位:円)

科目				R03合計	差額(R04-R03)	主な増減理由
	R04合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)			
前年度末純資産残高	65,781,671,468	78,969,174,661	△13,187,503,193	66,880,794,389	△1,099,122,921	
純行政コスト(△)	△8,696,513,465		△8,696,513,465	△8,743,776,351	47,262,886	
財源	7,757,819,057		7,757,819,057	7,644,055,533	113,763,524	
税金等	6,144,015,336		6,144,015,336	6,008,872,166	135,143,170	町税△21百万円(1,798百万円→1,777百万円) 地方交付税+129百万円(3,664百万円→3,793百万円) 地方譲与税+12百万円(108百万円→120百万円) 交付金△19百万円(321百万円→302百万円)
国県等補助金	1,613,803,721		1,613,803,721	1,635,183,367	△21,379,646	新コ口関連地方創生臨時交付金+86百万円 価格高騰重点支援地方交付金+91百万円 非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業△74百万円 子育て世帯への臨時特別給付金事業費△98百万円 社会資本整備総合交付金(道整備)△79百万円
本年度差額	△938,694,408		△938,694,408	△1,099,720,818	161,026,410	
固定資産等の変動(内部変動)		△1,677,758,170	1,677,758,170			
有形固定資産等の増加		219,722,927	△219,722,927			
有形固定資産等の減少		△2,368,205,157	2,368,205,157			
貸付金・基金等の増加		673,186,484	△673,186,484			
貸付金・基金等の減少		△202,462,424	202,462,424			
資産評価差額	-	-		600,000	△600,000	R03栗賀ゴルフ倶楽部 評価益△1百万円 R03→R04増減なし
無償所管換等	6,515,020	6,515,020		△2,103	6,517,123	過年度計上漏れ(リース資産)+6百万円
その他	△3,921,966	-	△3,921,966	-	△3,921,966	過年度計上漏れ(リース債務)△4百万円
本年度純資産変動額	△936,101,354	△1,671,243,150	735,141,796	△1,099,122,921	163,021,567	
本年度末純資産残高	64,845,570,114	77,297,931,511	△12,452,361,397	65,781,671,468	△936,101,354	

一般会計等資金収支計算書

(単位:円)

科目	R03金額	R04金額	差額(R04-R03)	主な増減理由
【業務活動収支】				
業務支出	6,725,766,346	6,782,034,160	56,267,814	
業務費用支出	3,622,058,512	3,607,474,383	△14,584,129	
人件費支出	1,302,553,684	1,226,541,137	△76,012,547	
物件費等支出	2,220,532,521	2,311,989,383	91,456,862	
支払利息支出	49,919,261	45,398,494	△4,520,767	
その他の支出	49,053,046	23,545,369	△25,507,677	
移転費用支出	3,103,707,834	3,174,559,777	70,851,943	
補助金等支出	2,114,809,218	2,145,249,570	30,440,352	
社会保障給付支出	592,310,641	591,059,121	△1,251,520	
他会計への繰出支出	360,513,382	374,047,504	13,534,122	
その他の支出	36,074,593	64,203,582	28,128,989	
業務収入	8,079,661,164	8,138,521,631	58,860,467	
税収等収入	6,024,944,530	6,140,391,415	115,446,885	
国県等補助金収入	1,614,765,719	1,607,401,721	△7,363,998	
使用料及び手数料収入	174,591,881	152,050,950	△22,540,931	
その他の収入	265,359,034	238,677,545	△26,681,489	
臨時支出	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	
業務活動収支	1,353,894,818	1,356,487,471	2,592,653	
【投資活動収支】			-	
投資活動支出	1,254,978,684	876,458,133	△378,520,551	
公共施設等整備費支出	271,674,738	219,722,927	△51,951,811	
基金積立金支出	770,331,946	477,588,206	△292,743,740	公共施設維持管理基金 R03 278→R04 144百万円 交通安全対策基金 R03 30→R04 0.1百万円 財政調整基金(一般)R03 380→R04 233百万円
投資及び出資金支出	200,972,000	171,947,000	△29,025,000	
貸付金支出	12,000,000	7,200,000	△4,800,000	
その他の支出	-	-	-	
投資活動収入	98,423,664	189,025,396	90,601,732	
国県等補助金収入	20,417,648	6,402,000	△14,015,648	
基金取崩収入	76,535,776	180,681,190	104,145,414	公共施設維持管理基金 R03 23→R04 40百万円 神河ふるさとづくり応援基金 R03 15→R04 57百万円 財政調整基金(産廃)R03 0.4→R04 35百万円
貸付金元金回収収入	1,016,092	885,706	△130,386	
資産売却収入	454,148	1,056,500	602,352	
その他の収入	-	-	-	
投資活動収支	△1,156,555,020	△687,432,737	469,122,283	
【財務活動収支】			-	
財務活動支出	934,987,039	1,123,508,744	188,521,705	
地方債償還支出	933,964,039	1,120,345,928	186,381,889	
その他の支出	1,023,000	3,162,816	2,139,816	
財務活動収入	647,786,000	485,077,000	△162,709,000	
地方債発行収入	647,786,000	485,077,000	△162,709,000	
その他の収入	-	-	-	
財務活動収支	△287,201,039	△638,431,744	△351,230,705	
本年度資金収支額	△89,861,241	30,622,990	120,484,231	
前年度末資金残高	292,809,008	202,947,767	△89,861,241	
本年度末資金残高	202,947,767	233,570,757	30,622,990	
前年度末歳計外現金残高	60,237,651	55,206,931	△5,030,720	
本年度歳計外現金増減額	△5,030,720	2,701,769	7,732,489	
本年度末歳計外現金残高	55,206,931	57,908,700	2,701,769	
本年度末現金預金残高	258,154,698	291,479,457	33,324,759	